



西尾けんいち県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

千葉県から地球温暖化ストップ



12月県議会で政策表明 地域から地球環境保全と、新しい千葉像を模索、独自の政策提案を発言し続ける西尾憲一(にしお・けんいち) 県議は船橋市選出、当選4回。今回は、今期2度目の一般質問に立ちました。質問に先駆け、政治家としての使命や目指している千葉県像、取り組むべき政策について、本会議場の場で訴え、地球温暖化防止へ千葉県から取り組もうと、三番瀬埋め立て計画の白紙撤回を見直し、ヘドロの海を再生して約100鈔の森を造成する考えを表明し、地球温暖化対策条例の制定も提唱して、千葉県を全国に先駆けた「地球環境先進県」にしたいと力強く訴えました。また、一般質問では、一層の禁煙・分煙の推進、県内北総・東総地区に航空機産業の集積を図ることなどを主張し、県の認識をただしました。その模様を特集しました。

埋め立て計画白紙撤回見直しで

三番瀬に県民の森と渚公園を

私にも目指すべき千葉県像があり、実現したい政策がたくさんあります。その中で真っ先に実現したいのは、三番瀬埋め立て計画の白紙撤回の見直しです。反対の声もありますが、埋め立てて工場や住宅を建設すべきと考えているわけではありません。

今、地球温暖化は人類の生存に関わる深刻な問題です。国連環境計画は今年10月、第4次地球環境概況を発表、かつてない環境の変化により人類の生存そのものが危機に瀕していると強い警告を発しています。

三番瀬の湾奥部で市川市と浦安市の市境を流れる猫実川河口の海底はヘドロ状態です。私は潮の流れも計算しながら自然を再生し、約100鈔前後を全部森に、海岸線は人口の砂浜とし、仮称ですが、県立公園「三番瀬県民の森と渚公園」を造るべきと考えます。

地元の南行徳漁協の漁師の方々からも、魚もアサリも獲れず、海に入ればヘドロに埋まって身動きがとれず危険な河口域を「せひ埋め立ててほしい」と言われています。浦安市には森がないこと、温室効果ガス抑制の上から効果も期待できること、砂浜には海水の浄化能力があり、漁業の振興にもなること等が理由です。



猫実川河口はヘドロ状態

温暖化を少しでも遅らせ緩和するには、森林の保全、森の保存がとても大切です。房総の豊かな森は人手不足で荒廃しつつあり、都市部の貴重な森は開発によって急速に失われています。そこで、「緑を守り育てる新税」、いわゆる森林環境税(1世帯年500円)を導入し、約10億円の財源で房総の森の保全と、都市部の森を保存し、三番瀬県民の森と渚公園をつくる財源の一部に充てたいと思います。

「環境福祉県」を目指す

地球温暖化対策条例も制定すべきと考えます。千葉県も温暖化防止計画「千葉CO2CO2ダイエツト計画」を策定しています

閣が踏襲した温暖化対策「美しい星50」は、環境立国として2050年までに温室効果ガスの排出量を現状から50%削減する目標を掲げています。千葉県としても積極的に協力し、地球環境先進県として日本全国をリードすることを目指すべきです。

政治の使命は国を守り治安を維持するだけでなく、すべての人に人間らしい生活を保障するところにあります。高齢者や障害者など社会的弱者にも配慮した自由主義社会の実現、千葉県発展と県民の幸せ、地球環境の保全に全力を尽くす決意です。私の目指す千葉県像は「環境福祉県」にすることです。

千葉県も温暖化防止計画「千葉CO2CO2ダイエツト計画」を策定しています。議会を含む県全体の強い意思表示にはなっていない。温暖化問題の重大性を考えれば、条例化は是非とも必要です。

政治の使命は国を守り治安を維持するだけでなく、すべての人に人間らしい生活を保障するところにあります。高齢者や障害者など社会的弱者にも配慮した自由主義社会の実現、千葉県発展と県民の幸せ、地球環境の保全に全力を尽くす決意です。私の目指す千葉県像は「環境福祉県」にすることです。

政治の使命は国を守り治安を維持するだけでなく、すべての人に人間らしい生活を保障するところにあります。高齢者や障害者など社会的弱者にも配慮した自由主義社会の実現、千葉県発展と県民の幸せ、地球環境の保全に全力を尽くす決意です。私の目指す千葉県像は「環境福祉県」にすることです。

県政に関することはお気軽に

西尾けんいち事務所

〒273-0865 TEL.047-422-2065
船橋市夏見4-16-4 FAX.047-422-7171

●ホームページ=http://k-nisio.om ●Eメール=nishio-kenichi@nifty.com

西尾憲一プロフィール

○略歴○

- 昭和25年12月 石川県金沢市生れ
- 昭和48年3月 早稲田大学第一法学部卒業、農業、会社員、代議士秘書
- 平成7年4月 船橋市議選初当選
- 平成11年4月 県議選初当選
- 平成12年6月 衆院4区の自民党公認候補

○現職○

- 県議会 総合企画水道常任委員会委員
- 党県議会 地球環境問題対策議員連盟幹事

- 平成13年3月 県議補選で再選
- 平成15年4月 県議選3選
- 平成19年4月 県議選4選

○現職○

- 県議会 総合企画水道常任委員会委員
- 党県議会 地球環境問題対策議員連盟幹事

たばこ対策 高い若い女性の喫煙率

西尾 県内の喫煙率、とりわけ女性の喫煙率は、健康福祉部長 平成17年度と12年度を比較すると、男性は43・5%から33・6%と大幅に減少したのに対し、女性は12・3%から11・1%と1・2ポイントの減少にとどまっています。

特に、20代から30代の若い女性の喫煙率は17・7%と大変高い状況です。西尾 公共施設での禁煙および分煙の状況は、健康福祉部長 4月1日現在、県立施設276施設のうち建物内を禁煙としているのは143施設、換気設備を備えた喫煙室の設置等で完全な分煙をしているのは79施設です。

学校でも、県立学校では平成18年4月から敷地内を含めた全面禁煙。県内56市町村のうち47市町村の小中学校で禁煙または完全な分煙を実施し

また、今年度から県内14か所の健康福祉センターごとに飲食店等の管理者を対象とした講習会を開催、理解が深まるよう啓発しています。

西尾 公共施設における禁煙および分煙を推進する条例の制定を検討してはどうか。

健康福祉部長 今後の研究課題としてまいります。

レストランや飲食店などでの喫煙禁止は世界的な流れ。タクシーでも禁煙になったように、いずれ日本でも禁煙になっていくと思う。どうせ禁煙になるなら、千葉県が他県に率先して是非やってほしい。

公共的施設での禁煙・分煙推進

条例制定の検討を

北総・東総地区に航空機産業を集積

可能性を検討

西尾 航空機産業の県内への立地状況はどうか。航空機産業の精密製造分野の中小企業の例が報告されています。平成17年の工業統計調査によれば、航空機関連製品を主要製品としている県内

北総・東総地区へ航空機産業の集積を図っていくべきと考えるがどうか。

航空機産業は安全面の品質要求が厳しいため、高度な技術力がなければ参入が難しい分野ではありますが、本県もものづくり産業や素材関連産業の集積を踏まえ、今後の有望な産業分野のひとつと考えられます。

このため、今後主要な航空機メーカーの設備投資の動向把握や要求される技術水準の研究などを進めながら、北総・東総地区を含め主力工場の県内への立地の可能性や県内中小企業の参入可能性について検討してまいります。

企業は、成田空港周辺地域を中心に5社となつています。

西尾 県として県内、特に

海老川浄化 水質改善に一定効果

西尾 海老川の再生に向けた県の取り組み状況は、県土整備部長 平成10年3月に「再生構想」を取りまとめ、それに基づき「行動計画」により良質な水質の確保、平常時流量の確保および湧水の保全と再生に取り組んできました。

これまでに県立6校への雨水貯留浸透施設の設置、船橋市の公共下水道の整備、合併処理浄化槽の普及を図ってきたところですが、これにより、水質改善に一定の効果が表れてきています。

さらに今年度から新たに海老川水系の長津川と飯山満川へ下水高度処理水の放流を行っています。

西尾 今後の対策は、県土整備部長 高度処理水の放流の効果を検証しながら、他の河川について放流量や放流時期等の検討を進めるとともに、NPO、市民、関係機関と連携を図りながら取り組めます。

観光立県への組織充実へ

「観光局」設置図れ

西尾 船橋市と市川市にまたがる中山地区での観光振興への取り組みは、観光労働部長 現在、観光まちづくりの核となるNPO法人の認証申請に向けて準備中と聞いています。県では地域が主体となった広域的な観光地づくりにつながるよう支援します。

西尾 「観光局」を設けて

組織の充実を図るべきだ。

観光労働部長 現在(仮称)観光立県推進条例の策定作業を進めており、これを基にさらに観光施策を総合的・計画的に推進する中で、組織のあり方についても検討していきます。

西尾 「観光局」を設けて

西尾憲一県議会リポート

中山地区は法華経寺(市川市)の門前町として発展

11月から県内でもタクシーが禁煙に(千葉市内)



中山地区は法華経寺(市川市)の門前町として発展



11月から県内でもタクシーが禁煙に(千葉市内)

12月県議会一般質問

誠実に県政

西尾けんいち 県議

12月県議会自民党代表質問

乳幼児医療費の拡大強く要請

12月定例県議会最大会派自民党の代表質問に、石橋清孝県議は、少子化の中、県民要求の強い乳幼児医療費助成事業について、通院医療費助成の対象を小学校就学前までに拡大するよう、県の決断を促しました。

これに対し、植田浩副知事は10月から助成対象を1歳引き上げ4歳未満としたと報告。そして「県議会の意見や県民の強い要望を踏まえ、さらなる対象の拡大は必要と認識している」として、本県の厳しい財政状況や他県などの状況を踏まえて、「長期安定的に実施するために、所得制限の導入や自己負担額の増額なども視野に入れて調整中」と拡大に前向きな回答をしました。

石橋県議は「負担金や所得制限等の条件はあっても、小学校就学前までに拡大すべき」と重ねて要請しました。